

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都	市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
				財政健全化等	×	歳入総額	355,838,092			280,208,262	実収支比率			4.4
市町村名	大田区	地方交付税種地	0-	財政健全化等	×	歳入総額	348,294,140	275,540,482	經常収支比率	85.3	85.9			
				財源超過	○	歳入歳出差引	7,543,952	4,667,780	(※1)	(85.3)	(85.9)			
人口	令和2年度(人)	748,081	産業構造(※5)	首都	○	翌年度に繰越すべき財源	326,368	1,013,454	標準財政規模	165,464,119	169,514,766			
	平成27年度(人)	717,082		近畿	×	実質収支	7,217,584	3,654,326	財政力指数	0.54	0.54			
増減率(%)		4.3	中部	×	歳年度収支	3,563,258	-965,662	公債費負担比率	1.4	1.6				
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	733,672	区分	通称	×	積立金	20,713	24,012	健全化判断比率	-	-			
	うち日本人(人)	709,550		第1次	低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-		
	うち01.01(人)	734,493			指数量選定	○	積立金取崩し額	8,328,433	11,400,000	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	709,206		第2次	合計		実質単年度収支	-4,744,462	-12,341,650	実質公債費比率	-3.7	-4.0		
	増減率(%)	-0.1			61,999	60,578								
	うち日本人(人)	709,206		第3次	20.3	20.5								
増減率(%)	0.0	242,337	234,360											
うち日本人(人)	709,206	79.5	79.4											
面積(km ²)		61.86												
人口密度(人/km ²)		12,093												
世帯数(世帯)		400,164												
職員状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	16,242,076	17,987,027				
	市区町村長	1	11,548	一般職員	4,133	12,527,123	3,031	うち公的資金	13,485,917	15,578,762				
	副市区町村長	2	9,268	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	29,194,354	31,084,067				
	教育長	1	8,292	うち技能労務職員	430	1,258,180	2,926	収益事業収入	200,000	150,000				
	議会議長	1	9,288	教育公務員	10	41,150	4,115	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	7,835	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	50,469,979	56,590,536				
	議会議員	48	6,123	合計	4,143	12,568,273	3,034	積立金現在高	1,245,348	2,743,482				
					ラスパイレス指数			100.6	減債基金	60,155,978	54,499,665			
									その他特定目的基金					
一般会計等の一覧														
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法通)の一覧	会計名	公営企業(法非通)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	一覧	団体名	(8/3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険事業特別会計						(5) 特別区人・厚生事務組合		(11) 大田区文化振興協会				
		(3) 介護保険特別会計						(6) 特別区競馬組合		(12) 大田区産業振興協会				
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(7) 臨海部広域斎場組合		(13) 大田区スポーツ協会				
								(8) 東京二十三区清掃一部事務組合		(14) 大田区土地開発公社			○	
								(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(15) 大田まちづくり公社				
								(10) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(16) 大田区環境公社				
										(17) 国際都市おた協会				

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」 「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分母不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入新額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,246,880	0.4	1,246,880	0.7	普通税	78,533,661	100.0	-	雑費	1,060,622	0.3	-	1,060,620
地方譲与税	218,327	0.1	218,327	0.1	法定普通税	78,553,661	100.0	-	総務費	102,009,162	29.3	3,985,941	23,469,449
利子割交付金	1,057,322	0.3	1,057,322	0.6	市町村民税	73,548,865	93.6	-	民生費	153,226,202	44.0	4,023,707	82,154,455
配当割交付金	1,234,338	0.3	1,234,338	0.7	個人均等割	1,511,006	1.9	-	衛生費	21,239,296	6.1	566,278	18,486,528
株式等譲渡所得割交付金	-	-	-	-	所得割	72,037,859	91.7	-	労働費	89,196	0.0	-	89,196
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	-	-	-	農林水産業費	21,412	0.0	-	14,845
地方消費税交付金	16,010,800	4.5	16,010,800	9.5	法人税割	-	-	-	商工費	6,964,748	2.0	1,098,528	5,946,593
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-	土木費	23,546,172	6.8	8,734,676	17,899,488
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	-	-	-	消防費	2,703,681	0.8	1,439,940	2,017,445
自動車取得税交付金	88	0.0	88	0.0	軽自動車税	350,451	0.4	-	教育費	34,719,641	10.0	8,159,494	30,512,857
自動車取得税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4,654,345	5.9	-	災害復旧費	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	182,643	0.1	182,643	0.1	釧産税	-	-	-	公債費	2,714,008	0.8	-	2,604,236
法人事業税交付金	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	雑支出金	-	-	-	-
地方特例交付金	567,313	0.2	567,313	0.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	457,073	0.1	457,073	0.3	目的税	8,876	0.0	-	歳出合計	348,294,140	100.0	28,008,564	184,255,712
自動車税減収補填特例交付金	103,770	0.0	103,770	0.1	法定目的税	8,876	0.0	-					
軽自動車税減収補填特例交付金	6,470	0.0	6,470	0.0	入湯税	8,876	0.0	-					
地方交付税	-	-	-	-	事業所税	-	-	-					
普通交付税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-					
特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-					
(一般財源計)	99,080,248	27.8	99,080,248	59.0	旧法による税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	70,314	0.0	70,314	0.0	旧法による税	78,562,537	100.0	-					
分担金・負担金	2,481,923	0.7	-	-									
使用料	5,963,152	1.7	-	-									
手数料	1,062,631	0.3	2,805,931	1.7									
国庫支出金	129,077,172	36.3	-	-									
国庫提供交付金(特別区財源交付金)	67,863,559	19.1	65,197,141	38.8									
都道府県支出金	28,295,194	8.0	-	-									
財産収入	1,084,615	0.3	789,920	0.5									
寄附金	148,786	0.0	-	-									
繰入金	10,564,105	3.0	-	-									
繰越金	2,840,617	0.8	-	-									
雑収入	6,530,376	1.8	15,397	0.0									
地方債	745,400	0.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち譲与特例債	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	-	-	-	-									
歳入合計	355,838,092	100.0	167,958,951	100.0									

区分	令和2年度	98.8	99.2	98.7
徴収率(%)	99.2	98.8	99.2	98.7
市町村民税	99.2	98.8	99.1	98.6
固定資産税	-	-	-	-
合計	22,901,380	1,056,065	1,056,065	
介護サービス	99,295	再差引収支		
上水道	-	加入世帯数(世帯)	94,630	
工業用水道	-	被保険者数(人)	131,610	
交通	-	被保険者	123	
国民健康保険	5,742,640	被保険者	3	
その他	17,059,445	1人当り	313	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
職務的経費計	145,812,069	41.9	82,165,068	77,096,023	45.9
人件費	41,447,695	11.9	38,382,945	37,776,764	22.5
うち職員給	27,273,459	7.8	25,591,397	-	-
扶助費	101,650,434	29.2	41,178,555	36,685,091	21.8
公債費	2,713,940	0.8	2,604,168	2,604,168	1.6
元利償還金	2,713,940	0.8	2,604,168	2,604,168	1.6
うち元金	2,490,351	0.7	2,490,351	2,490,351	1.5
うち利息	223,589	0.1	113,817	113,817	0.1
一時借入金利息	-	-	-	-	-
その他の経費	174,473,507	50.1	81,963,024	66,128,234	39.4
物件費	49,884,260	14.3	41,258,177	36,894,901	22.0
維持補修費	5,279,677	1.5	4,148,037	4,148,037	2.5
補助費等	89,569,647	25.7	10,930,593	7,716,917	4.6
うち一部事務組合負担金	2,992,244	0.9	2,992,244	2,247,625	1.3
繰出金	22,901,380	6.6	19,398,426	17,368,379	10.3
積立金	5,714,524	1.6	5,671,168	-	-
投資・出資金・貸付金	1,124,019	0.3	556,623	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	28,008,564	8.0	20,127,020	-	-
うち人件費	1,154,086	0.3	1,117,719	-	-
普通建設事業費	28,008,564	8.0	20,127,020	-	-
うち補助	8,034,296	2.3	3,175,071	-	-
うち単独	19,974,268	5.7	16,951,949	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	348,294,140	100.0	184,255,712	-	-

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 東京都大田区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	358,182	350,638	7,544	7,218	12,414	18,277	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

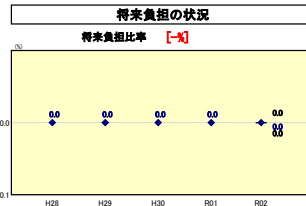
令和2年度

東京都大田区

人口	733,472	人(国.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	700,660	人(国.1.1現在)	道徳実赤字比率	-	%
員数	61,88	千円	実質公債費比率	-3.7	%
歳入総額	356,838,092	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	340,294,140	千円	市町村間差	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	7,217,584	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	165,464,119	千円			
地方債償還費	16,242,076	千円			

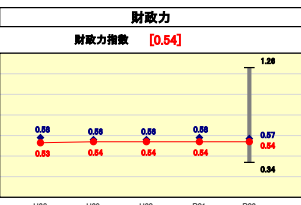
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表記しない。



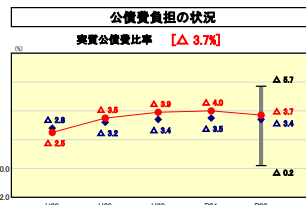
類似団体内順位 1/23 全国平均 24.9 東京都平均 0.0

将来負担比率の分析
過去の起債抑制、地方債の順調な償還等により起債残高が減少したため、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。引き続き、実質的な将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めている。



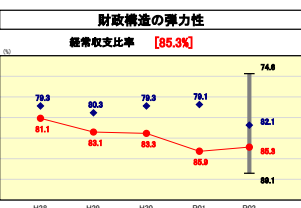
類似団体内順位 11/23 全国平均 0.61 東京都平均 0.76

財政力の分析
ここ数年、類似団体平均と近い指数で推移しており、類似団体内の順位は11位となっている。



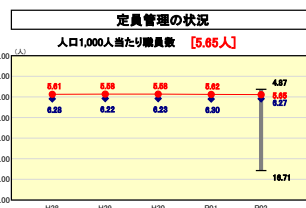
類似団体内順位 9/23 全国平均 6.7 東京都平均 △2.2

実質公債費比率の分析
元利償還金等の減により、△3.7%となり、前年度に比べ0.3ポイント上昇した。類似団体内での順位は前年度から3つ順位が下がり、9位となっている。今後も財政基盤の健全性が維持されるよう、長期的視点に立った財政運営を行っていく。



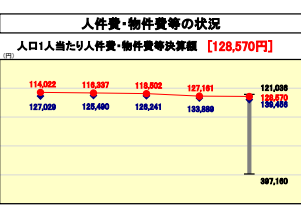
類似団体内順位 19/23 全国平均 89.1 東京都平均 80.7

経常収支比率の分析
令和2年度は、分母の歳入経常一般財源等は財源交付金等の減により、前年度に対して3.2ポイントの減となった。分子の経常的経費当一般財源等は物件費、維持補修費等の減により、前年度に対し3.9ポイント減となった結果、経常収支比率は0.6ポイント改善し、類似団体内での順位は18位となっている。



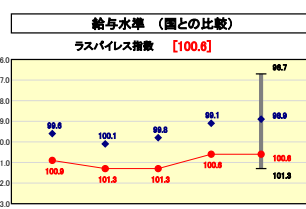
類似団体内順位 4/25 全国平均 6.18 東京都平均 6.00

人口1,000人当たり職員数の分析
前年度に比べ、0.03人増加となったものの、適正な職員定数の配置により、類似団体と比較しても少ない数値を保ち推移している。



類似団体内順位 7/23 全国平均 146,917 東京都平均 136,006

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
類似団体内の順位は7位であり、前年度より2つ順位を上げ、ここ数年平均を下回って推移している。人件費、物件費等が増となったことにより、前年度より1,408円の増となった。



類似団体内順位 22/23 全国平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析
令和2年度のラスパイレス指数は100.6であり、前年度と同となっている。類似団体内の順位については、前年度より変動がないものの、ここ数年類似団体平均と比較して、高い水準にある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

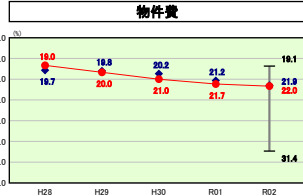
令和2年度

東京都大田区

経常収支比率の分析

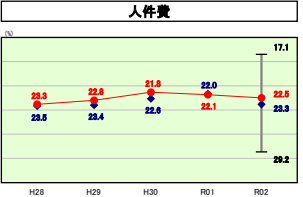
人口	733,472	人(23.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	709,550	人(23.1.1現在)	運轉実赤字比率	-	%
面積	61.86	km ²	実公債費比率	-3.7	%
人口密度	355,636,962	千円	将来負担比率	-	%
出生率	343,294,140	千円	市町村類型	H23 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実収支	7,217,594	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	165,484,119	千円			
地方債現在高	16,242,076	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分けたものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



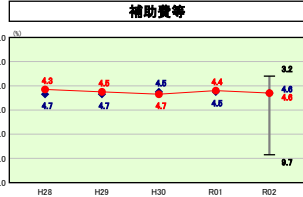
類似団体内順位 13/23
全国平均 14.3
東京都平均 18.0

物件費の分析
 令和2年度は教科用システムの運用や特別定額給付金給付事業の増などにより決算額が増加したため、前年度に対して0.3ポイントの増となり、類似団体内順位は3つ順位が上がった。



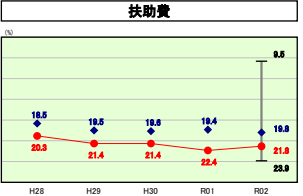
類似団体内順位 7/23
全国平均 26.8
東京都平均 23.1

人件費の分析
 「大田区職員定数基本計画(平成29～33年度)」に基づき、職員定数を管理している。令和2年度人件費は、会計年度任用職員に係る経費の増などにより、前年度と比較して増加し、人件費に係る経常収支比率は0.4ポイントの増となった。



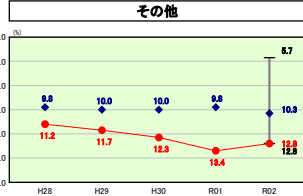
類似団体内順位 11/23
全国平均 10.7
東京都平均 11.7

補助費等の分析
 令和2年度は特別定額給付金に係る補助費等などの増により、前年度に対して0.6ポイントの増となり、類似団体内順位は前年度より変動がなかった。



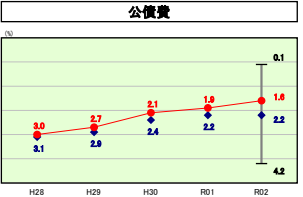
類似団体内順位 21/23
全国平均 12.4
東京都平均 15.5

扶助費の分析
 近年、児童福祉費が増加傾向を示しており、令和2年度は引き続き特機児童解消に向けた取り組みを進めたものの、前年度に比べ、0.6ポイントの減少となった。
 類似団体内順位は前年度から1つ上げたものの、今後も扶助費の伸びが想定される。



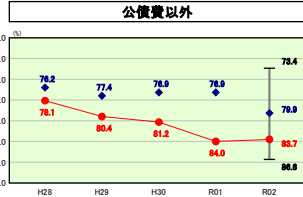
類似団体内順位 23/23
全国平均 12.6
東京都平均 12.2

その他の分析
 令和2年度は維持補修費などの経常収支比率が減少した結果、前年度に対して0.6ポイントの減となった。近年、類似団体内の平均を上回って推移している。



類似団体内順位 8/23
全国平均 16.3
東京都平均 9.0

公債費の分析
 近年の起債抑制によって残高が順調に減少している。令和2年度は、償還額が減少したことなどにより、0.3ポイントの減となった。



類似団体内順位 21/23
全国平均 76.8
東京都平均 81.5

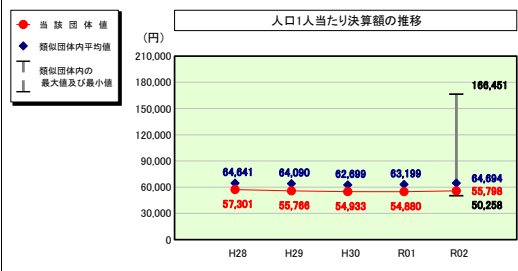
公債費以外の分析
 公債費を除いた比率は、前年度に対して0.3ポイントの減となった。最も減少幅の大きいのはその他(維持補修費などの減)であり、0.6ポイントの減となっている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

東京都大田区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

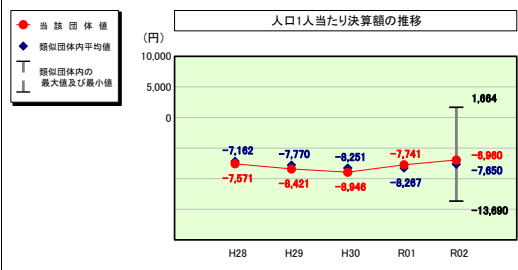
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
人件費	41,447,695	56,493	64,942 ▲13.0
一部事務組合負担金(補助費等)	586,291	799	879 ▲9.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,186,809	1,618	2,352 ▲31.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,154,086	1,573	1,462 7.6
退職金	▲3,437,646	▲4,686	▲4,941 ▲5.2
合計	40,937,235	55,798	64,694 ▲13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.65	6.27	▲0.62
ラスパイレス指数	100.6	98.9	▲1.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

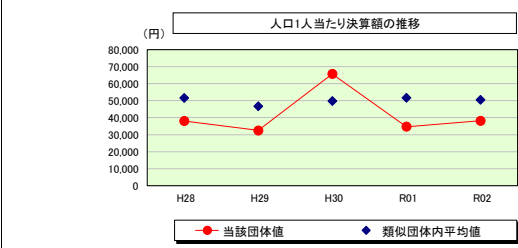


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額	
		当該団体(円)	類似団体平均(円) 対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,493,367	3,398	4,470 ▲24.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	137,853	188	430 ▲56.3
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	25 -
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	210,526	287	317 ▲9.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,520,696	4,799	2,439 96.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	-
▲特定財源の額	▲109,772	▲150	▲17 782.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲11,358,707	▲15,482	▲15,313 1.1
合計	▲5,106,037	▲6,960	▲7,650 ▲9.0

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

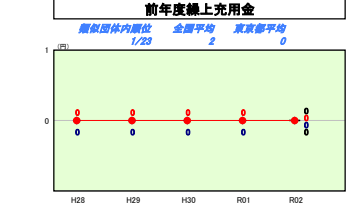
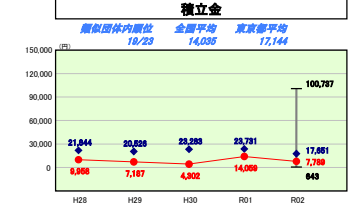
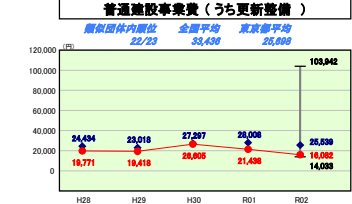
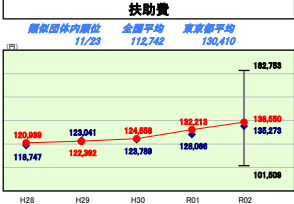
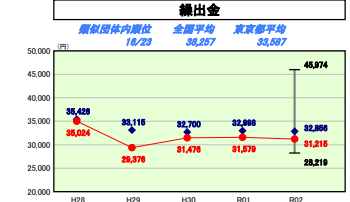
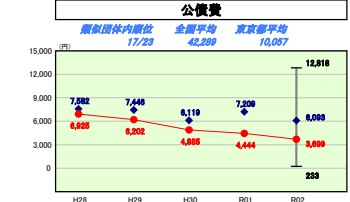
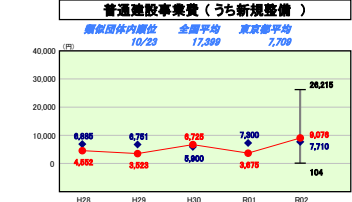
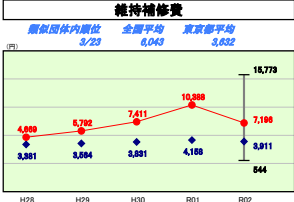
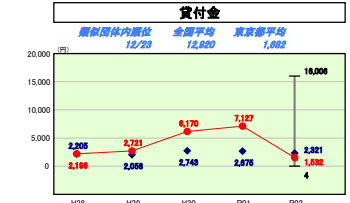
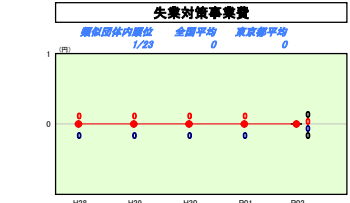
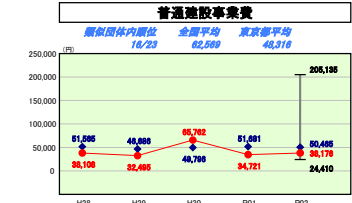
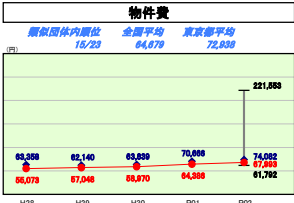
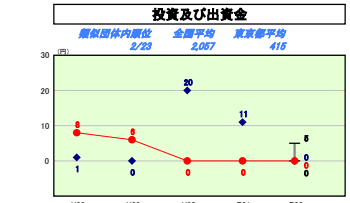
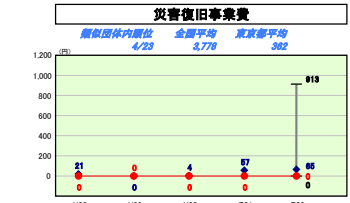
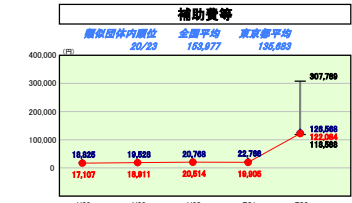
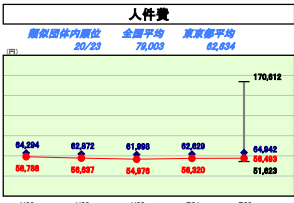
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体(円)	増減率(A)(%)	類似団体平均(円)	増減率(B)(%)	(A)-(B)	
H28	27,334,610	38,108	3.5	51,565	17.8	▲14.3	
	うち単独分	21,192,947	29,546	25.3	35,359	16.5	9.0
H29	23,504,889	32,495	▲14.7	46,686	▲9.5	▲5.2	
	うち単独分	21,550,559	29,793	0.8	32,595	▲7.8	8.6
H30	47,975,969	65,762	102.4	49,796	6.7	95.7	
	うち単独分	40,595,793	55,646	86.8	37,281	14.4	72.4
R01	25,502,600	34,721	▲47.2	51,681	3.8	▲51.0	
	うち単独分	20,451,038	27,844	▲50.0	37,226	▲0.1	▲49.9
R02	28,008,564	38,176	10.0	50,465	▲2.4	12.4	
	うち単独分	19,974,268	27,225	▲2.2	34,193	▲8.1	5.9
過去5年間平均	30,465,326	41,852	10.8	50,039	3.3	7.5	
	うち単独分	24,752,921	34,011	12.2	35,331	3.0	9.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	733,672人(02.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	709,650人(02.1.1現在)	道新教育費赤字比率	-	%
面積	61.88km ²	実質公債費比率	-3.7	%
入居総戸数	355,838,092千戸	将来負担比率	-	%
出生総数	346,294,140千戸	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実質収支	7,217,594千円	(年度毎)		
標準財政規模	165,464,119千円			
地方債残高	16,242,076千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



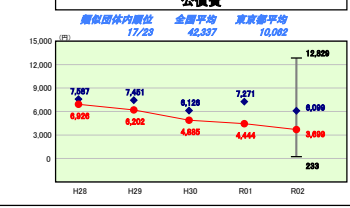
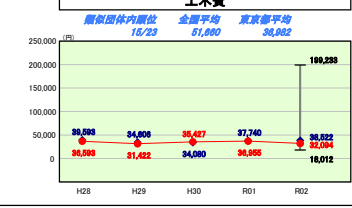
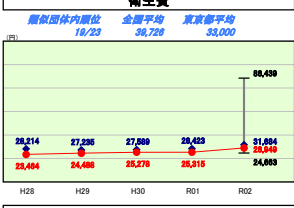
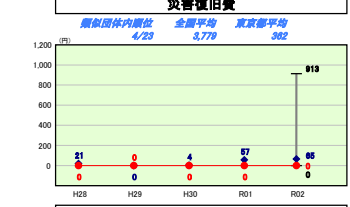
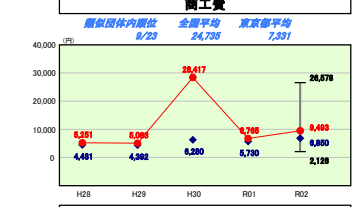
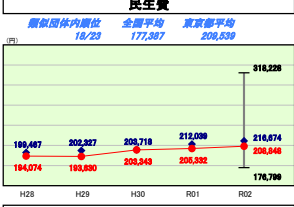
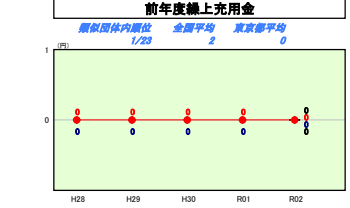
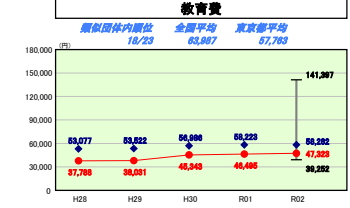
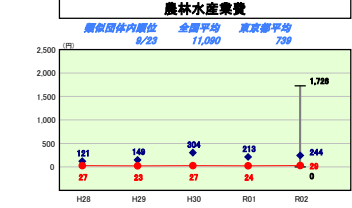
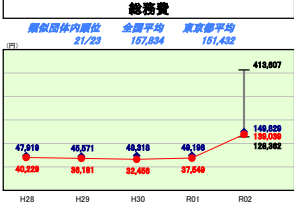
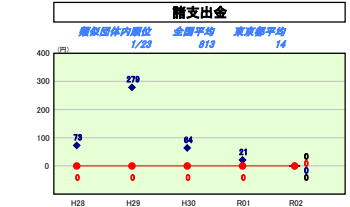
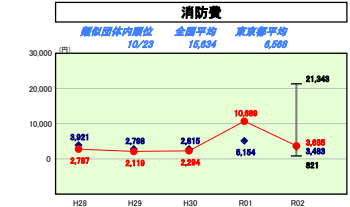
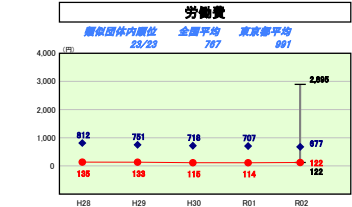
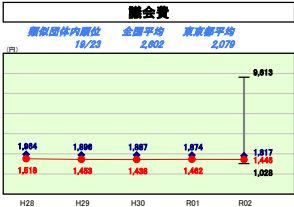
経費削減の分析
 歳出決算総額は、住民一人当たり47万5千円となっている。
 主な構成項目の一つである扶助費については、近年増加傾向にあり、令和2年度住民一人当たりのコストは前年度に対して6,337円の増となっている。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、伸びが想定される。
 普通建設事業費については、令和2年度住民一人当たりのコストは学校の改築(中学校)の増などにより、前年度に対して3,455円の増となっているが、今後も公共施設の維持・更新に係る整備費用により、伸びが想定される。
 積立金は、防災対策基金への積立の減などにより、令和2年度住民一人当たりのコストは前年度に対して6,270円の減となっている。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

人口	733,672人(02.1.1現在)	実収支率	-	%
うち日本人	709,650人(02.1.1現在)	前年度実収支率	-	%
面積	61.88km ²	実費公費負担率	-3.7	%
人口密度	355,888.002/平方キロメートル	特採負担率	-	%
出生数	346,294.140/千人	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区 R01 特別区 R02 特別区	
実収支	7,217,594千円	(年度毎)		
標準財政規模	165,464,119千円			
地方税額	16,242,076千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



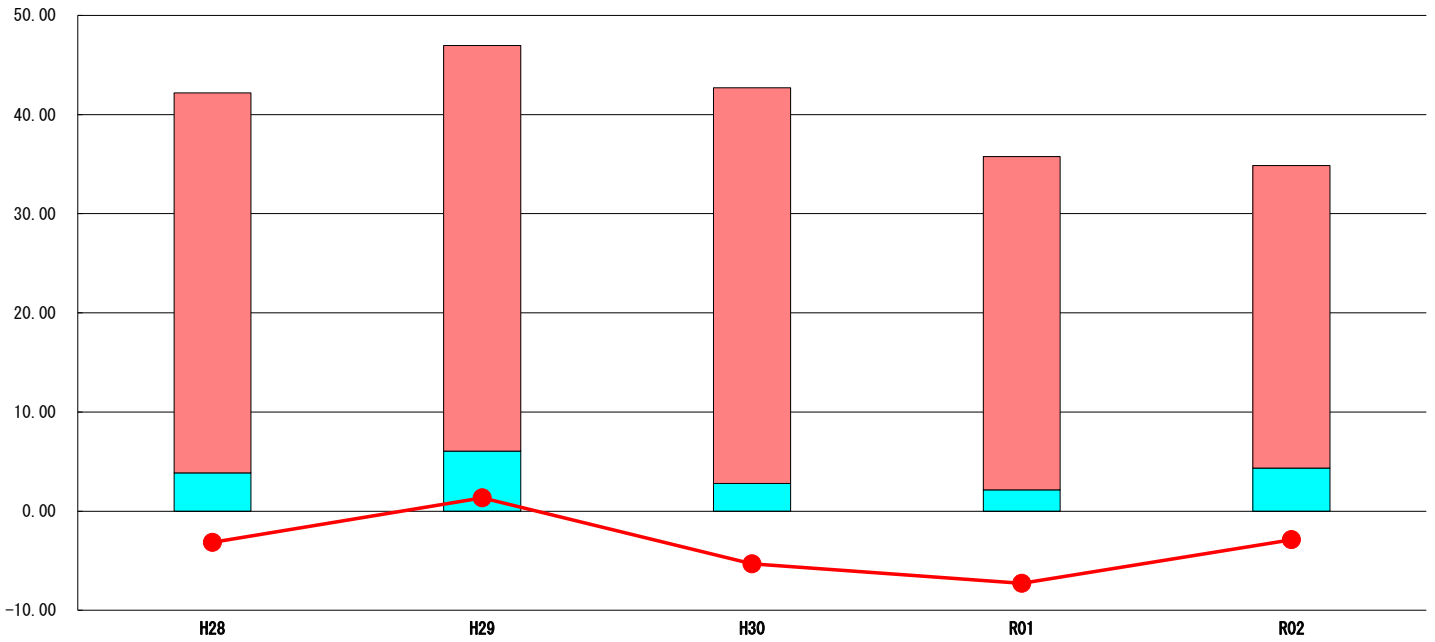
目的別歳出の分析
 民生費に係る住民一人当たりのコストは近年増加傾向を示しており、令和2年度は前年度に對して3.516円の増となった。今後も少子化・超高齢社会への対応などにより、民生費総額は伸びが想定される。全体を通して、住民一人当たりのコストは概ね類似団体平均より低くなっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

東京都大田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
財政調整基金残高		38.32	40.90	39.91	33.60	30.50
実質収支額		3.86	6.07	2.79	2.16	4.36
実質単年度収支		▲ 3.15	1.34	▲ 5.32	▲ 7.28	▲ 2.87

分析欄

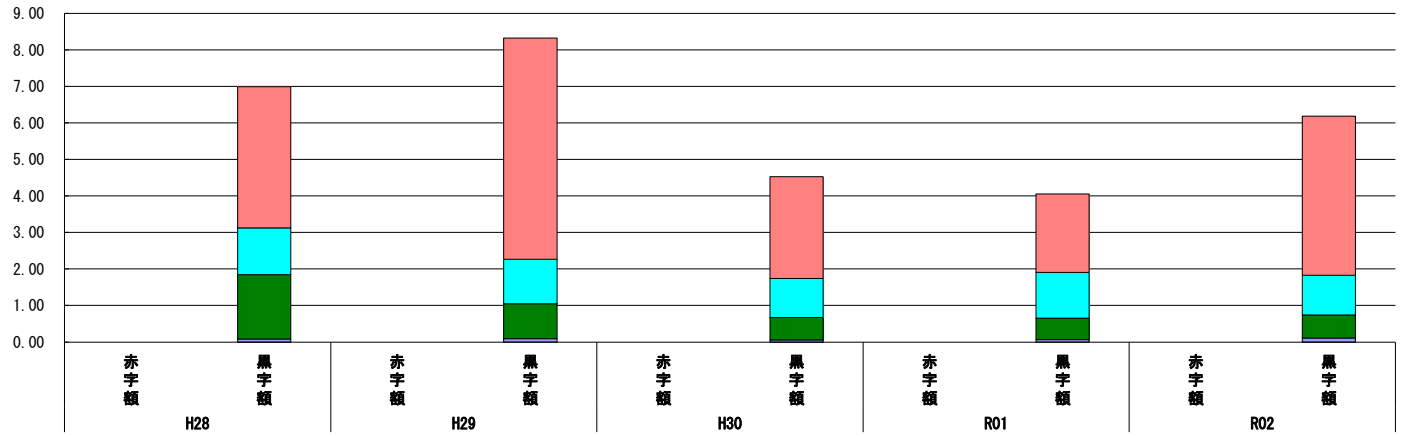
実質収支額の標準財政規模比は2.2ポイントの増となっており、引き続き適正な範囲となるよう、執行管理に努めていく。財政調整基金残高の標準財政規模比は3.10ポイントの減となっている。区の財政は景気変動の影響を非常に受けやすいことから、経済危機等による減収への備えなど、引き続き財政調整基金残高の推移に十分留意する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

東京都大田区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		3.86	6.06	2.79	2.15	4.36
介護保険特別会計		1.28	1.22	1.07	1.26	1.09
国民健康保険事業特別会計		1.77	0.96	0.61	0.58	0.63
後期高齢者医療特別会計		0.08	0.09	0.06	0.07	0.11
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率に係る黒字額の標準財政規模比は、前年度に対し2.13ポイントの増となり、6.19%となっている。全会計において黒字であり、連結実質赤字比率は生じていない。

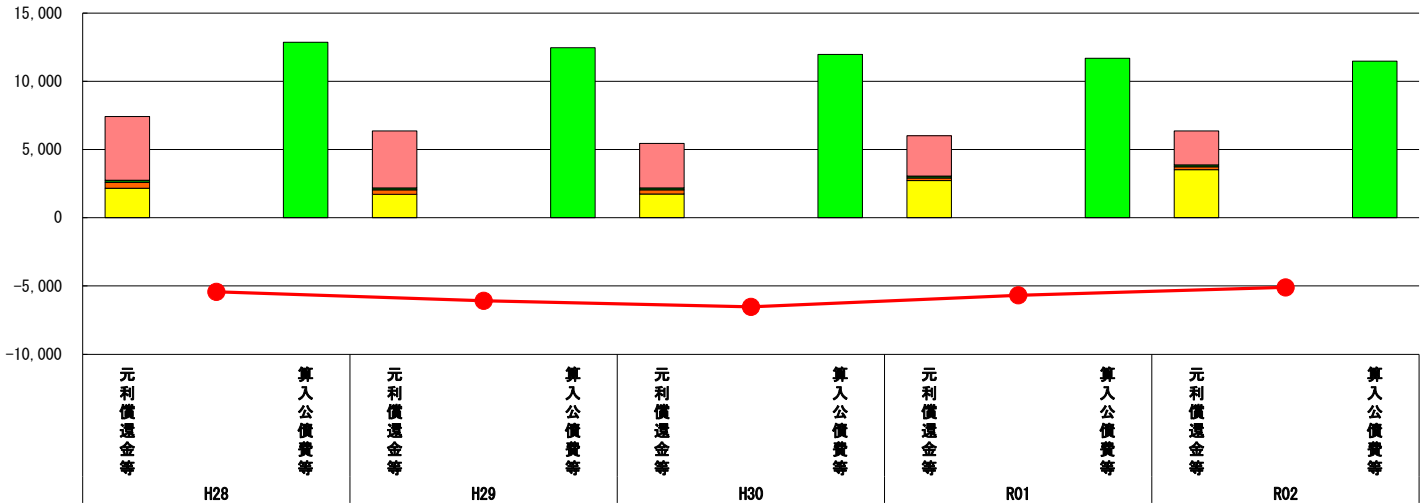
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02	分析欄
元利償還金等 (A)	元利償還金		4,673	4,192	3,270	2,950	2,493	
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		160	138	138	138	138	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		419	315	301	189	211	
	債務負担行為に基づく支出額		2,168	1,723	1,741	2,732	3,521	
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
	算入公債費等		12,851	12,459	11,976	11,694	11,469	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 5,431	▲ 6,091	▲ 6,526	▲ 5,685	▲ 5,106	

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	分析欄
減債基金残高(注)			14,442	12,210	9,621	8,030	6,438	
減債基金積立相当額			763	815	952	1,090	1,228	

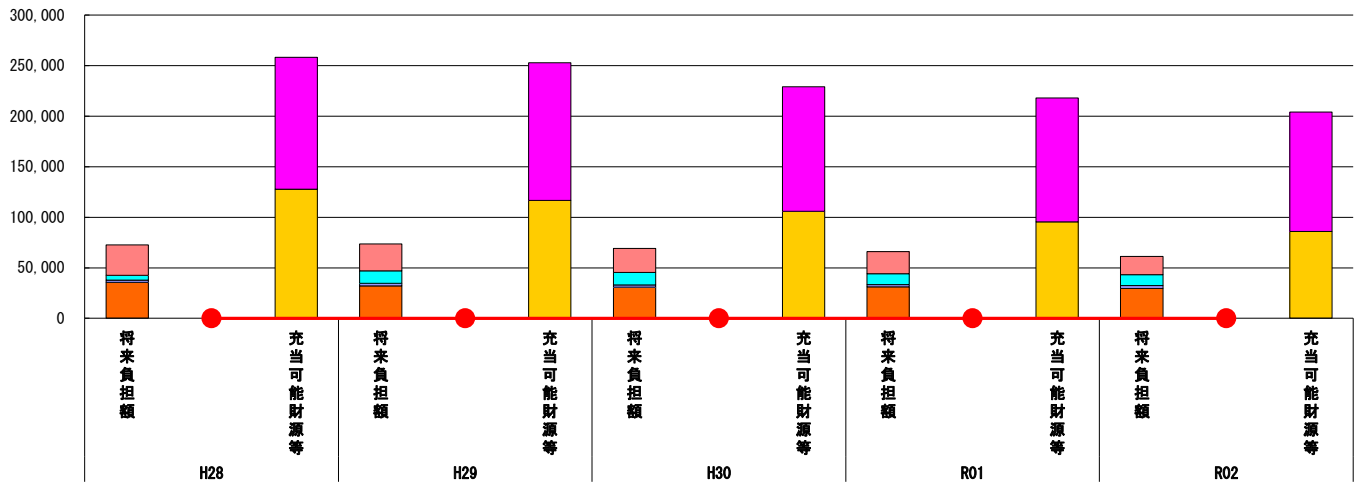
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

東京都大田区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	30,097	26,531	23,920	21,681	18,277
	債務負担行為に基づく支出予定額	4,934	12,355	12,304	10,863	10,695
	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	2,201	2,417	2,308	2,354	2,794
	退職手当負担見込額	35,485	32,276	30,713	31,082	29,627
	設立法人等の負債額等負担見込額	5	2	1	1	1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	130,570	135,957	123,212	122,391	118,073
充当可能特定歳入	充当可能特定歳入	-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額	127,702	116,857	106,011	95,602	86,068
(A) - (B)	将来負担比率の分子	▲ 185,550	▲ 179,232	▲ 159,977	▲ 152,012	▲ 142,747

分析欄

地方債の現在高については近年の起債抑制、地方債の順調な償還等により減少傾向を保持している。

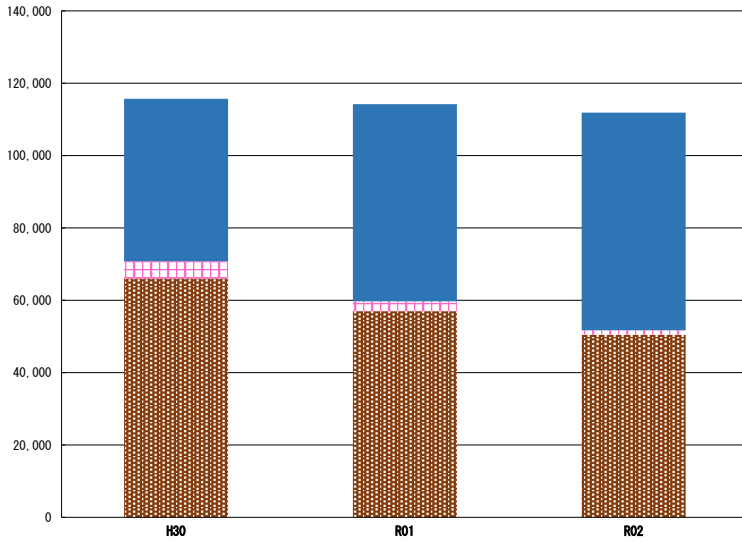
また、退職手当負担見込額は前年度から減となり、適正な職員定数の配置等により減少傾向は継続しており、前年度に引き続き将来負担比率は発生していない。

算定上控除される基準財政需要額算入見込額については、実質的な区負担となることを踏まえ、引き続き、区の将来負担を把握し、安定した財政基盤の構築に努めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



区分	年度		
	H30	R01	R02
財政調整基金	66,017	56,951	50,470
減債基金	4,741	2,743	1,245
その他特定目的基金	44,933	54,500	60,156
公共施設整備資金積立基金	37,796	40,837	43,851
新空港線整備資金積立基金	6,010	7,012	8,015
防災対策基金	-	5,297	5,299
羽田空港対策積立基金	811	1,017	1,403
新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	-	-	1,157
基金残高合計	115,691	114,194	111,871

令和2年度

東京都大田区

基金全体

(増減理由)
設置目的を踏まえ増減が生じている。
個別の増減については下記のとおり。

(今後の方針)
基金の設置目的に留意し、適切な残高を踏まえ積立、繰入をする。

財政調整基金

(増減理由)
令和2年度予算の執行の精査により生じた剰余金の処分による増。
令和2年度予算の執行で生じた一般財源の不足に対応するための取崩し等による減。

(今後の方針)
扶助費等の行政需要の増に対応するため、残高に留意しつつ繰入するとともに、景気の変動等による年度間の財源変動に対応する。

減債基金

(増減理由)
償還の財源として取崩したことによる減。

(今後の方針)
特別区債を計画的に償還するため、適正な残高確保に努めることとしてきたが、令和4年度予算では積み立ては行わないこととした。

その他特定目的基金

(基金の使途)
①公共施設整備資金積立基金：公共施設・インフラの更新のための基金
②新空港線整備資金積立基金：新空港線「蒲田線」整備の事業化に係る基金
③防災対策基金：防災対策のための基金
④羽田空港対策積立基金：羽田空港周辺の防災施設、公共施設等の整備等のための基金
⑤新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金：新型コロナウイルス対策特別資金の融資に係る利子補給金への充当のための基金

(増減理由)
①公共施設・インフラの更新等経費の平準化に備えた積立による増
②整備費用の平準化のための積立による増
③財政調整基金からの積立による増
④羽田空港周辺の防災施設、公共施設等の整備等の平準化に備えた積立による増
⑤新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を財源とした積立による増

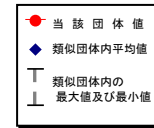
(今後の方針)
①特別区債の発行額とのバランスに留意し、一定額を積み立て、進捗状況に応じて事業に充当する。
②その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。
③その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。
④その時々々の必要性や財政状況を勘案し、積立方法を検討し、進捗状況に応じて事業に充当する。
⑤資金計画に基づき、事業に充当する。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

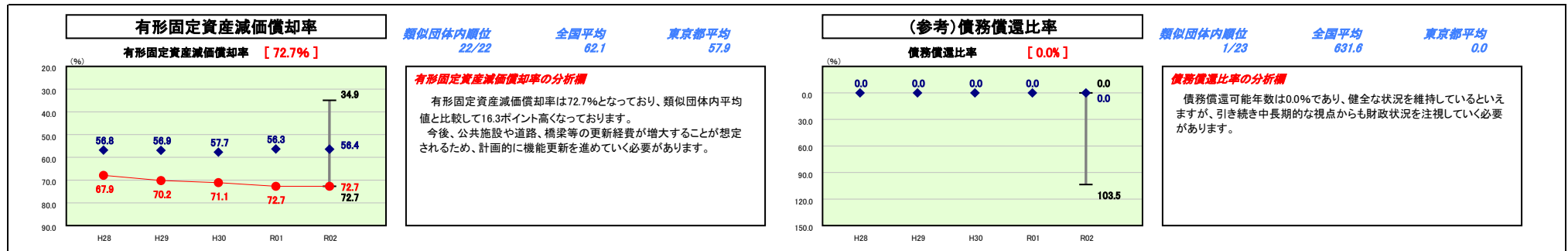
令和2年度

東京都大田区

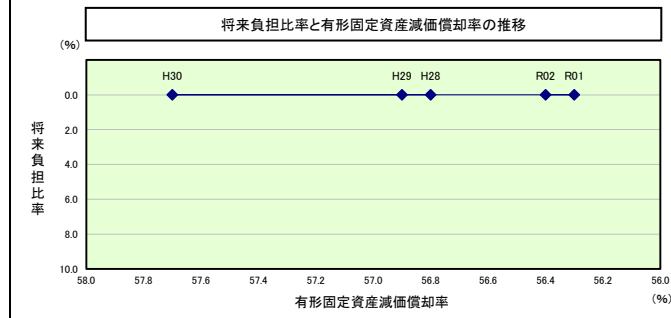
人口	733,672	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	709,550	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	61.86	km ²	実質公債費比率	-3.7	%
歳入総額	355,838,092	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	348,294,140	千円	市町村類型	H28 特別区	H29 特別区
実質収支	7,217,584	千円	(年度毎)	R01 特別区	R02 特別区
標準財政規模	165,464,119	千円			
地方債現在高	16,242,076	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



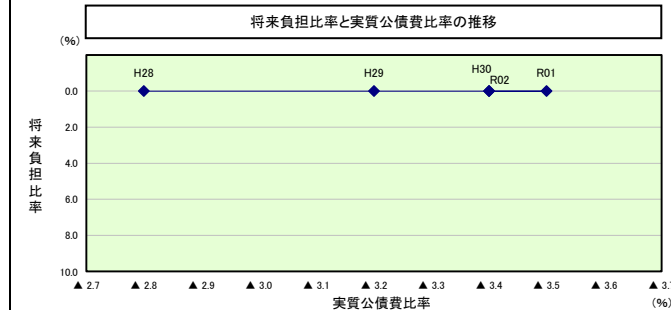
分析欄

将来負担比率は-となっており、健全な状況を維持しているといえますが、引き続き中長期的な視点からも財政状況を注視していく必要があります。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	67.9	70.2	71.1	72.7	72.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	56.8	56.9	57.7	56.3	56.4

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率は△3.7%となっており、健全な状況を維持しているといえますが、引き続き中長期的な視点からも財政状況を注視していく必要があります。

(参考)

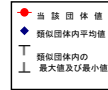
		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 2.5	▲ 3.5	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 3.7
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	▲ 2.8	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

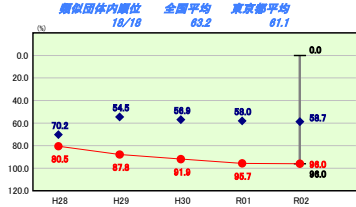
東京都大田区

人口	733,472人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	709,550人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
世帯数	61,88千戸	実質公債費比率	-3.7	%
歳入総額	355,838,092千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	348,294,140千円	市町村類型	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	7,217,584千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	165,464,119千円			
地方債残高	16,242,076千円			

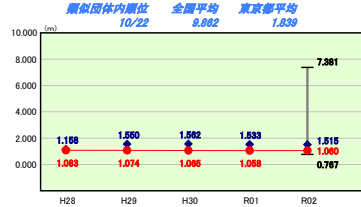


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

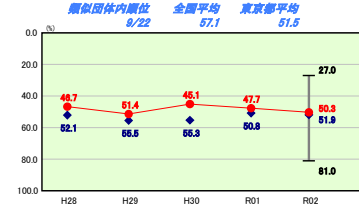
【道路】有形固定資産減価償却率



【道路】一人当たり延長



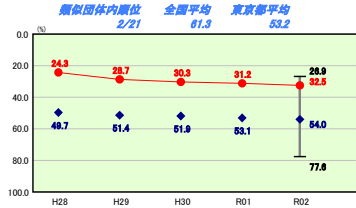
【認定こども園・幼稚園・保育所】有形固定資産減価償却率



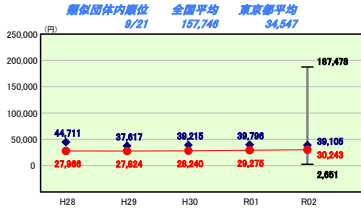
【認定こども園・幼稚園・保育所】一人当たり面積



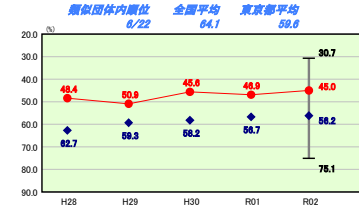
【橋りょう・トンネル】有形固定資産減価償却率



【橋りょう・トンネル】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



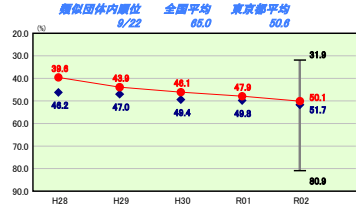
【学校施設】有形固定資産減価償却率



【学校施設】一人当たり面積



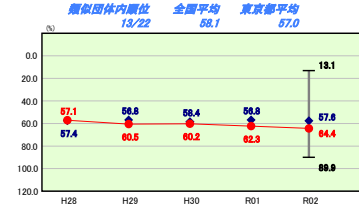
【公営住宅】有形固定資産減価償却率



【公営住宅】一人当たり面積



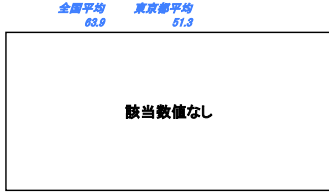
【児童館】有形固定資産減価償却率



【児童館】一人当たり面積



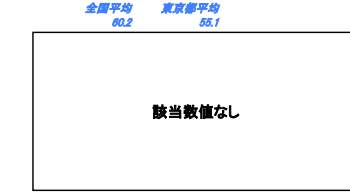
【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率



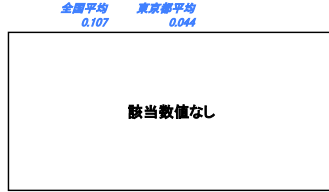
【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】有形固定資産減価償却率



【公民館】一人当たり面積



施設情報の分析値

学校施設の有形固定資産減価償却率は45.0%で、類似団体内平均値と比較して11.2ポイント低くなっています。
 一方、道路の有形固定資産減価償却率は96.0%となっており、類似団体内平均値と比較して37.3ポイント高くなっています。
 今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

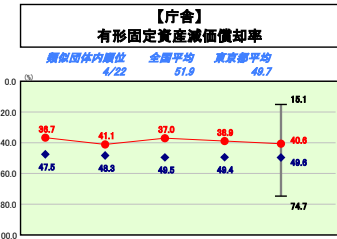
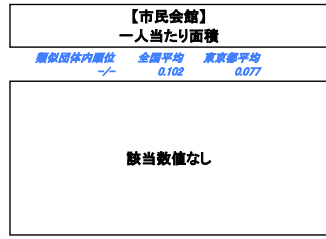
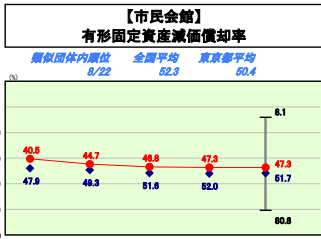
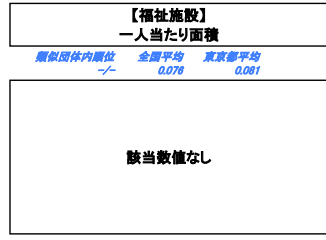
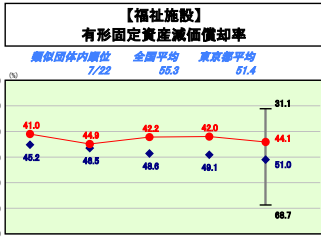
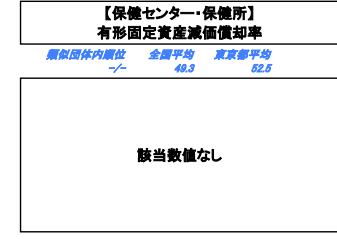
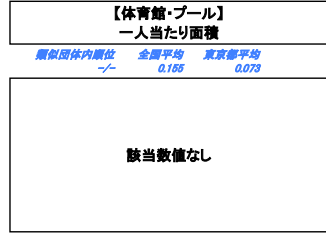
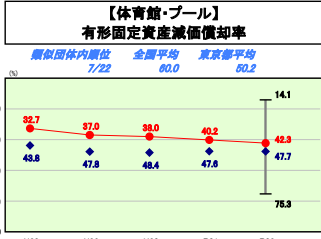
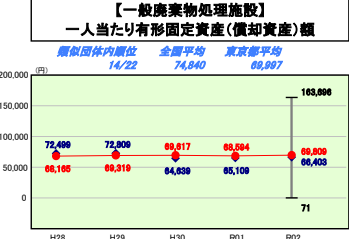
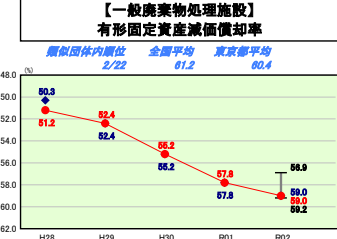
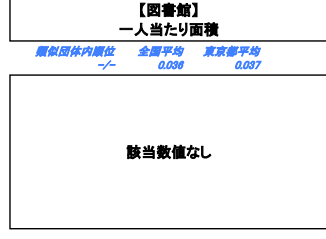
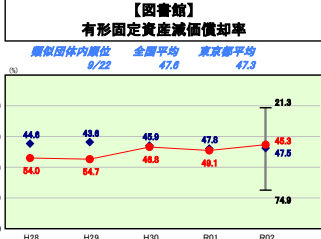
令和2年度

東京都大田区

人口	738,672	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	709,550	人(03.1.1現在)	通商実質赤字比率	-	%
面積	61.98	km ²	実公債費比率	-3.7	%
歳入総額	355,838,092	千円	実公債費比率	-	%
歳出総額	348,284,140	千円	市町村別別	H28 特別区 H29 特別区 H30 特別区	
実質収支	7,217,584	千円	(年度毎)	R01 特別区 R02 特別区	
標準財政規模	165,464,119	千円			
地方債残高	16,242,076	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 庁舎の有形固定資産減価償却率は40.6%で、類似団体内平均値と比較して9.0ポイント低くなっています。
 また、体育館・プールの有形固定資産減価償却率は42.3%となっており、類似団体内平均値と比較して5.4ポイント低くなっています。
 今後、公共施設や道路、橋梁等の更新経費が増大することが想定されるため、計画的に機能更新を進めていく必要があります。